



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社  
コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭  
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	656,127	23.9	39,511	24.4	50,897	26.9	35,220	24.0
2023年3月期	529,700	△4.5	31,756	77.5	40,110	99.9	28,398	90.6

(注) 包括利益 2024年3月期 56,706百万円 (11.4%) 2023年3月期 50,905百万円 (102.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.07	—	12.3	1.6	6.0
2023年3月期	117.35	—	11.8	1.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10,482百万円 2023年3月期 9,718百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,363,336	329,800	9.2	1,270.62
2023年3月期	2,954,634	275,834	8.9	1,085.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 308,905百万円 2023年3月期 262,762百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△192,205	△51,969	266,524	56,194
2023年3月期	△117,816	△17,111	143,518	33,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	82.00	147.00	7,203	25.1	3.0
2024年3月期	—	83.00	—	109.00	192.00	9,408	26.5	3.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.7	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、「2023年3月期」および「2024年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
また、本日発表の「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」とおり、新株式の発行を予定しております。  
「2025年3月期(予想)」については、当該株式分割および新株式の発行による影響を考慮した内容を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	19.0	55,000	8.1	38,000	7.9	139.34

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

また、本日発表の「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」のとおり、新株式の発行を予定しております。

「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割および新株式の発行による影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	245,020,000株	2023年3月期	245,020,000株
2024年3月期	1,905,905株	2023年3月期	2,966,495株
2024年3月期	242,790,354株	2023年3月期	242,000,731株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

「期末自己株式数」には、当社の株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期 1,899,500株、2023年3月期 2,962,000株）を含んでおります。

また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期 2,224,525株、2023年3月期 3,014,774株）を含んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	280,962	5.7	14,776	9.9	24,565	27.4	18,224	31.6
2023年3月期	265,913	2.4	13,440	—	19,286	143.5	13,845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	75.06	—
2023年3月期	57.21	—

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,713,737	162,211	6.0	667.22
2023年3月期	2,468,870	148,483	6.0	613.43

（参考）自己資本 2024年3月期 162,211百万円 2023年3月期 148,483百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年5月14日(火)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(開示対象特別目的会社関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
4. その他の情報 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) 契約実行高 (連結) .....	29
(3) 営業資産残高 (連結) .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2023年度の経済情勢を顧みますと、欧米では高インフレと金融引き締めの影響が徐々に顕在化しております。米国では景気は堅調に推移している一方、欧州では消費や企業活動に弱さがみられ、中国では不動産市場の調整長期化等により停滞感がみられます。日本経済においては、物価高により個人消費が伸び悩んでいるものの、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復が続いております。

リース業界におきましては、設備投資の持ち直しを背景に、リース取扱高は前年度を上回る実績となりました。

当社グループは、持続的に成長し、目指す姿の実現に向け更なる飛躍を遂げるため、2023年度より2025年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画2025」を策定、開始いたしました。リース会社という枠に捉われることなく、お客さまの抱える事業課題や社会的課題を解決するための価値共創のパートナーとして、多様なソリューションを提供するとともに、〈みずほ〉グループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携・協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行ってまいります。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーの皆さまに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「当期利益 420億円」、「ROA1.6%以上」および「ROE12%以上」を掲げております。

このような中、2023年度は、お客さまを取り巻く社会的課題・事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして、各事業分野で様々なソリューションの提供に注力してまいりました。

#### 〔国内リース事業〕

お客さまの事業戦略パートナーとして、価値共創・課題解決型の提案に注力いたしました。冷凍自動販売機を対象としたベンダーファイナンスに関する業務提携や、家具やドローンを対象としたサブスクリプションサービスなど、「モノを貸す」だけでなく、サービスの内容やレベルを向上させる「サービスビジネス」にも積極的に取り組み、〈みずほ〉との連携も活かして顧客基盤をさらに拡大いたしました。

#### 〔不動産・環境エネルギー事業〕

不動産事業では、子会社であるエムエル・エステート㈱を通じてリート等のお客さまのニーズに合った期間で不動産を一時的に保有するビジネスに引き続き取り組んだほか、持分法適用会社である日鉄興和不動産㈱との連携を一段と深化させ、CRE提案力の強化、商品ラインナップの拡充を図るなど、新しいビジネスへの挑戦にも取り組みました。

環境エネルギー事業では、再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業への参入、国内6か所の特別高圧太陽光発電所プロジェクトへの出資等、設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進しました。また、国内ラストワンマイル輸送のEVシフトに向けた実証事業を開始するなど、お客さまの脱炭素、サステナビリティの取り組みを支援しております。

#### 〔ファイナンス・投資事業〕

ファイナンス・投資事業では、コーポレートベンチャーキャピタルファンドである未来創造投資事業有限責任組合を通じて、業務DXロボットの開発を手掛ける企業への出資や、自律ロボット遠隔支援サービスを手掛ける企業への出資を行うなど、既存ビジネスの枠組みに留まらず、事業パートナーとの連携・協業による新たなビジネスに挑戦しております。

#### 〔海外・航空機事業〕

アライアンスパートナーとの協業を推進し、インドのエクイップメント（機器設備）リース会社のRent Alpha Pvt. Ltd. の51%の株式を取得するなど、ビジネスフィールドの拡大に取り組みしました。

また、当社と丸紅㈱、両社の持分法適用会社である米国航空機リース会社Aircastle Limitedの増資を共同で引き受けることについて、関連契約を締結いたしました。Aircastle Limitedは、環境負荷の低い機材をリースにて提供するなど航空会社への財務的支援を通じて、航空業界の持続的成長に貢献してまいります。

アライアンスパートナーとの連携、協業につきましては、〈みずほ〉グループ各社と当社グループとの連携を一段と深化させ、双方の機能を掛け合わせるにより、様々なソリューションをお客さまに提供してまいりました。みずほ銀行と当社が連携して取り組んだ「バーチャルPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）」は、国内最大規模の取り組みとなります。

また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や㈱リコーおよびリコーリース㈱との業務提携では、既存事業の強化および新たな事業機会の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

さらに、新たな事業領域への挑戦として、先進的な蓄電池の制御技術を保有するNEXT-e Solutions㈱に出資するとともに、当社が保有するモビリティ由来蓄電池の活用を企図し、同社との蓄電池関連ビジネスの業務提携に向けた基本合意書を締結しました。バッテリー制御技術に強みを有するNEXT-e Solutions㈱との協業により、新品蓄電池のサービス提供に加え、モビリティ由来の蓄電池を利活用したリユース蓄電池（定置用）のサービス提供に向けた事業開発を検討し、この取り組みを通じて、蓄電池の普及と再生可能エネルギーの拡大に貢献してまいります。

以上の通り、「中期経営計画2025」で定めた事業ポートフォリオ「コア、グロース、フロンティア」の国内外の各分野で様々なビジネスを展開し、社会的課題解決に向けた取り組みを着実に進めました。

この結果、契約実行高は前期（2023年3月期）比0.1%減少して1,468,441百万円となりましたが、営業資産残高は前期末比10.8%増加して2,858,898百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高および売上原価は、大口の不動産案件の満了に伴う物件の売却により、売上高は前期比23.9%増加して656,127百万円となり、売上原価については同24.4%増加して582,506百万円となりました。売上総利益は、同20.0%増加して73,621百万円となり、営業利益は、資金原価や人件費、物件費、信用コストの増加等があったものの、売上総利益が好調に推移したことから、同24.4%増加して39,511百万円となりました。経常利益は、船舶案件の売却に伴う配当金、海外不動産売却の配当金、持分法による投資利益の増加等もあり、同26.9%増加して50,897百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同24.0%増加して35,220百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、329,800百万円となりました。

なお、「中期経営計画2025」の財務目標・非財務目標に対する実績は以下のとおりです。

## 〔財務目標〕

	2023年度実績	最終年度（2025年度）の 数値目標
当期利益	352億円	420億円
ROA *1	1.6%	1.6%以上
ROE	12.3%	12%以上

\*1 ROA：経常利益／総資産

## 〔非財務目標〕

		2023年度実績	数値目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備容量確保	590MW	1GW（2025年度）
	Scope1,2 CO <sub>2</sub> 排出量削減 *2	FY16比 22%	排出量ゼロ（2030年度）
Circular Economy 循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率（速報）	80.5%	85%以上（2027年度）
Human Capital 土台としての 人的資本経営	専門ビジネス人財の拡充	+26名	+80名超（2025年度）
	人財育成のための投資額	FY22比 2.03倍	3倍以上（2025年度／2022年度比）
	デジタルIT人財の育成	280名	200名以上（2025年度）
	有給休暇取得率	70.8%	80%以上（2025年度）
	女性管理職比率	11.6%	15%（2025年度）
	男性の育児休暇取得率	100.0%	100%（毎年）

\*2 単体及び国内連結子会社7社

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

[リース・割賦]

リース・割賦の売上高は、前期(2023年3月期)比22.9%増加して620,783百万円となり、営業利益は同18.5%増加して25,375百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの売上高は、資産積上により前期比43.3%増加して33,769百万円となり、営業利益は同23.6%増加して20,077百万円となりました。

[その他]

その他の売上高は前期比38.7%増加して1,574百万円となりましたが、営業利益は同32.0%減少して264百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、営業資産残高は前期(2023年3月期)末比278,761百万円増加して2,858,898百万円となり、資産合計額は同408,701百万円増加して3,363,336百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比354,735百万円増加して3,033,535百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同304,872百万円増加して2,842,428百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、329,800百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したことにより、192,205百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Rent Alpha Pvt. Ltd. の株式取得等により、51,969百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による8,085百万円の支出に対し、間接調達で246,733百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債等による直接調達で27,422百万円の収入となり、財務活動全体では266,524百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(2024年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(2023年3月期)末比22,740百万円増加し、56,194百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、脱炭素関連投資等の経済構造の変化に対応する投資需要に支えられ、緩やかな回復が続くと見込まれる一方、欧米の金融引き締め長期化に伴う海外経済の減速や中国経済低迷の影響、ウクライナ情勢・中東情勢等には引き続き留意を要する状況にあると認識しております。

当社グループにおいては、「中期経営計画2025」の目標達成に向け、金融にとどまらない高い自由度を活かしたサービスを提供することで、お客さまの抱える事業戦略上の課題や社会的課題に率先して取り組み、ステークホルダーの皆さまと共有できる新しい価値を創造し、お客さまの事業活動の発展と、それを通じた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

こうした取り組みから、2025年3月期の連結業績は、営業利益47,000百万円(前期比19.0%増)、経常利益55,000百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益38,000百万円(同7.9%増)を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当性向の水準やさまざまな手法による利益還元の強化と、成長投資や事業基盤の充実による収益力および企業価値の更なる向上との、最適なバランスを実現してまいります。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期(2024年3月期)の期末配当金は1株当たり109円00銭とし、2023年11月8日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金(普通配当83円00銭)とあわせた年間配当金は1株当たり192円00銭と、前期(2023年3月期)比で45円00銭の増配を予定しております。

また、次期(2025年3月期)の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を40円00銭(中間20円00銭、期末20円00銭)とさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、I F R Sの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,033	56,668
受取手形及び売掛金	751	1,235
割賦債権	98,523	109,128
リース債権及びリース投資資産	1,122,211	1,050,711
営業貸付金	511,639	567,305
その他の営業貸付債権	150,025	166,459
営業投資有価証券	322,663	363,711
賃貸料等未収入金	4,416	4,578
その他	36,438	60,051
貸倒引当金	△1,036	△1,788
流動資産合計	2,279,668	2,378,063
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	368,747	530,872
貸貸資産前渡金	299	2,444
貸貸資産合計	369,047	533,316
その他の営業資産		
その他の営業資産	—	66,504
その他の営業資産前渡金	—	1
その他の営業資産合計	—	66,505
社用資産		
社用資産	3,797	3,936
社用資産合計	3,797	3,936
有形固定資産合計	372,845	603,758
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	9,552	8,974
貸貸資産合計	9,552	8,974
その他の無形固定資産		
のれん	—	4,623
ソフトウェア	4,890	4,022
その他	628	2,312
その他の無形固定資産合計	5,519	10,959
無形固定資産合計	15,071	19,933
投資その他の資産		
投資有価証券	240,618	306,380
破産更生債権等	25,813	28,867
退職給付に係る資産	759	1,685
繰延税金資産	7,085	6,704
その他	17,913	23,746
貸倒引当金	△5,141	△5,803
投資その他の資産合計	287,048	361,580
固定資産合計	674,965	985,272
資産合計	2,954,634	3,363,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,512	27,186
短期借入金	418,440	524,116
1年内償還予定の社債	23,000	36,723
1年内返済予定の長期借入金	249,009	328,051
コマーシャル・ペーパー	692,900	655,400
債権流動化に伴う支払債務	94,676	55,650
リース債務	18,219	15,785
未払法人税等	2,719	7,287
割賦未実現利益	3,226	4,769
賞与引当金	1,304	1,717
役員賞与引当金	231	282
役員株式給付引当金	726	196
債務保証損失引当金	14	13
その他	44,474	58,062
流動負債合計	1,573,455	1,715,242
固定負債		
社債	280,743	366,745
長期借入金	747,654	833,231
債権流動化に伴う長期支払債務	31,131	42,509
役員株式給付引当金	—	66
退職給付に係る負債	2,409	2,422
受取保証金	30,550	31,044
その他	12,856	42,272
固定負債合計	1,105,345	1,318,293
負債合計	2,678,800	3,033,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,578
利益剰余金	181,484	208,545
自己株式	△1,618	△1,040
株主資本合計	229,896	257,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,849	22,720
繰延ヘッジ損益	△2,204	△4,584
為替換算調整勘定	22,620	32,299
退職給付に係る調整累計額	601	1,298
その他の包括利益累計額合計	32,866	51,734
非支配株主持分	13,071	20,894
純資産合計	275,834	329,800
負債純資産合計	2,954,634	3,363,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	529,700	656,127
売上原価	468,333	582,506
売上総利益	61,366	73,621
販売費及び一般管理費	29,610	34,109
営業利益	31,756	39,511
営業外収益		
受取利息	18	143
受取配当金	515	2,026
持分法による投資利益	9,718	10,482
投資収益	—	2,072
その他	434	453
営業外収益合計	10,686	15,178
営業外費用		
支払利息	1,613	2,787
社債発行費	399	559
為替差損	141	415
その他	178	29
営業外費用合計	2,332	3,792
経常利益	40,110	50,897
特別利益		
投資有価証券売却益	72	211
負ののれん発生益	225	—
特別利益合計	298	211
特別損失		
投資有価証券売却損	347	—
投資有価証券評価損	14	28
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	371	28
税金等調整前当期純利益	40,036	51,080
法人税、住民税及び事業税	7,877	13,493
法人税等調整額	2,710	482
法人税等合計	10,587	13,976
当期純利益	29,448	37,103
非支配株主に帰属する当期純利益	1,050	1,883
親会社株主に帰属する当期純利益	28,398	35,220

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	29,448	37,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,818	7,107
繰延ヘッジ損益	△452	△2,347
為替換算調整勘定	15,347	9,572
退職給付に係る調整額	△106	645
持分法適用会社に対する持分相当額	1,849	4,624
その他の包括利益合計	21,457	19,602
包括利益	50,905	56,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,105	54,089
非支配株主に係る包括利益	1,800	2,617

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	158,966	△1,709	207,286
当期変動額					
剰余金の配当			△5,880		△5,880
親会社株主に帰属する当期純利益			28,398		28,398
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				91	91
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,518	91	22,609
当期末残高	26,088	23,941	181,484	△1,618	229,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,252	△1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803
当期変動額							
剰余金の配当							△5,880
親会社株主に帰属する当期純利益							28,398
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,596	△386	16,642	△145	20,706	1,714	22,421
当期変動額合計	4,596	△386	16,642	△145	20,706	1,714	45,030
当期末残高	11,849	△2,204	22,620	601	32,866	13,071	275,834

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	181,484	△1,618	229,896
当期変動額					
剰余金の配当			△8,085		△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益			35,220		35,220
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				579	579
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			△74		△74
連結子会社の増資による持分の増減		△363			△363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△363	27,060	577	27,275
当期末残高	26,088	23,578	208,545	△1,040	257,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,849	△2,204	22,620	601	32,866	13,071	275,834
当期変動額							
剰余金の配当							△8,085
親会社株主に帰属する当期純利益							35,220
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							579
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							△74
連結子会社の増資による持分の増減							△363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,871	△2,379	9,679	697	18,868	7,822	26,691
当期変動額合計	10,871	△2,379	9,679	697	18,868	7,822	53,966
当期末残高	22,720	△4,584	32,299	1,298	51,734	20,894	329,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,036	51,080
貸貸資産減価償却費	14,580	15,883
社用資産減価償却費及び除却損	2,637	2,566
持分法による投資損益 (△は益)	△9,718	△10,482
投資損益 (△は益)	128	△2,072
負ののれん発生益	△225	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,656	939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	51
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	70	△463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△29
受取利息及び受取配当金	△533	△2,169
資金原価及び支払利息	12,546	20,363
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	275	△211
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	14	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	420
割賦債権の増減額 (△は増加)	11,796	△8,035
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	59,883	89,668
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△72,908	△53,240
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△76,791	△37,351
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	710	133
賃貸資産の取得による支出	△187,091	△359,352
賃貸資産の売却による収入	119,939	186,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,224	75
その他	722	△61,080
小計	△97,838	△166,632
利息及び配当金の受取額	1,908	3,297
利息の支払額	△12,267	△19,942
法人税等の支払額	△9,619	△8,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,816	△192,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△1,813	△3,573
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,564	△49,914
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,013	12,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,536
その他	1,252	△2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,111	△51,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,585	102,993
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,200	△37,500
長期借入れによる収入	325,466	418,110
長期借入金の返済による支出	△256,187	△274,369
債権流動化による収入	536,000	394,488
債権流動化の返済による支出	△524,654	△422,341
社債の発行による収入	82,200	120,000
社債の償還による支出	△30,000	△27,224
配当金の支払額	△5,880	△8,085
その他	189	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,518	266,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,951	22,740
現金及び現金同等物の期首残高	24,502	33,453
現金及び現金同等物の期末残高	33,453	56,194



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

第一リース㈱

みずほ東芝リース㈱

エムエル・エステート㈱

みずほオートリース㈱

瑞穂融資租賃(中国)有限公司

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.

PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk

Rent Alpha Pvt. Ltd.

Capsave Finance Pvt. Ltd.

Rent Alpha Pvt. Ltd. およびその100%出資子会社のCapsave Finance Pvt. Ltd. については株式を取得したことにより、未来創電球磨錦町合同会社ほか4社については出資持分を取得したことにより、ミライズキャピタル㈱ほか1社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、合同会社アイランドシップ4号については重要性が低下したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Apus Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他109社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A. 他52社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額) および利益剰余金(持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

日鉄興和不動産㈱

みずほキャピタル㈱

Krungthai Mizuho Leasing Company Limited

PLM Fleet, LLC

Aircastle Limited

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

Affordable Car Leasing Pty Ltd

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporationについては清算したことにより、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Apus Line Shipping S.A. (非連結子会社)

Endeavour Maritime Partners S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち、カイキアスリーシング(有)ほか110社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A.ほか52社および関連会社のEndeavour Maritime Partners S.A.ほか3社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、瑞穂融資租賃（中国）有限公司ほか32社あります。これらの連結子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

## ② 社用資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～65年

器具備品 2～20年

## ③ その他の無形固定資産

当社および連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は5,693百万円（前連結会計年度は4,609百万円）であります。

## ② 賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

当社および一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## ⑤ 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ② オペレーティング・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。

## (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、有価証券、外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

資産および負債から発生する金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段…金利スワップ、借入金

ヘッジ対象…借入金、営業貸付金、有価証券

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するものおよびキャッシュ・フローを固定するもの

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額(のれん相当額)についても、上記と同様の方法を採用しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

## ② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
賃貸資産	83,693百万円	91,571百万円
社用資産	4,171百万円	4,395百万円

2. 担保に供している資産および対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	13,012百万円	23,370百万円
営業貸付金	-百万円	22,176百万円
営業投資有価証券	23,122百万円	22,551百万円
賃貸資産	38,197百万円	49,781百万円
その他の営業資産	-百万円	7,002百万円
投資有価証券	16百万円	17百万円
計	74,348百万円	124,900百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	9,500百万円	10,196百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,787百万円	23,525百万円
債権流動化に伴う支払債務	-百万円	857百万円
長期借入金	34,872百万円	42,816百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	-百万円	8,130百万円
計	49,160百万円	85,527百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業活動に係る保証債務	13,101百万円	14,032百万円
その他の保証債務	22,684百万円	21,210百万円
計	35,785百万円	35,242百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	4,810百万円	18百万円
投資有価証券(株式)	194,135百万円	222,788百万円
投資有価証券(その他)	29,324百万円	57,449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	626,799	—	33,500	593,299
合計	626,799	—	33,500	593,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少33,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少33,500株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式592,400株を含んでおります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,695	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	3,185	65.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金38百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,018	利益剰余金	82.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注) 1	593,299	382	212,500	381,181
合計	593,299	382	212,500	381,181

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加382株であり、減少212,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少212,500株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式379,900株を含んでおります。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,018	82.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	4,067	83.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円を含めております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,341	利益剰余金	109.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月25日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	34,033百万円	56,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△580百万円	△474百万円
現金及び現金同等物	33,453百万円	56,194百万円



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」および「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、不動産、産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリースおよび割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は不動産、航空機、船舶、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭の貸付、出資、ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は中古物件売買等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	505,000	23,563	1,135	529,700	—	529,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	1,614	151	1,966	△1,966	—
計	505,201	25,178	1,287	531,666	△1,966	529,700
セグメント利益	21,409	16,244	388	38,041	△6,285	31,756
セグメント資産	1,692,984	1,200,065	5,594	2,898,643	55,990	2,954,634
その他の項目						
減価償却費	14,580	—	—	14,580	2,618	17,199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	187,091	—	—	187,091	1,813	188,904

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,285百万円には、セグメント間取引消去456百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,742百万円を含めております。

セグメント資産の調整額55,990百万円には、セグメント間取引消去△83,548百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産139,539百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	620,783	33,769	1,574	656,127	—	656,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	2,351	143	2,666	△2,666	—
計	620,955	36,120	1,718	658,794	△2,666	656,127
セグメント利益	25,375	20,077	264	45,716	△6,205	39,511
セグメント資産	1,804,992	1,397,462	73,879	3,276,333	87,002	3,363,336
その他の項目						
減価償却費	15,883	—	—	15,883	2,562	18,445
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	359,352	—	—	359,352	3,573	362,926

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,205百万円には、セグメント間取引消去1,203百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△7,408百万円を含めております。

セグメント資産の調整額87,002百万円には、セグメント間取引消去△74,102百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産161,104百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
300,464	16,203	55,456	721	372,845

(注) 当社および連結子会社の所在する国または地域別に記載しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
528,819	16,231	57,104	1,603	603,758

(注) 当社および連結子会社の所在する国または地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Gravity AH 合同会社	110,133	リース・割賦

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	170	138	—	—	308
当期末残高	2,550	2,073	—	—	4,623

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

リース・割賦において、Purple Sunbird Leasing Limitedの株式を取得し連結子会社としたことにより、当連結会計年度において225百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2024年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、大半の特別目的会社においては、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
特別目的会社数	15社	15社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	286,028百万円	345,920百万円
直近の決算日における負債総額 (単純合算)	286,001百万円	345,894百万円

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	25,094	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	—		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	474	分配益	633
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	12,396	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	2,506		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	—	分配益	698
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2023年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は12,368百万円であり、2024年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は7,722百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085円55銭	1,270円62銭
1株当たり当期純利益金額	117円35銭	145円07銭

- (注) 1. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	28,398	35,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	28,398	35,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,000	242,790

4. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として連結会計年度末発行済株式総数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は株式分割後の株式数を基準とした2,962,000株、当連結会計年度末株式数は株式分割後の株式数を基準とした1,899,500株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において株式分割後の株式数を基準とした3,014,774株、当連結会計年度において株式分割後の株式数を基準とした2,224,525株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、新NISA制度の導入等も背景に個人投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、市場流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,004,000株
株式分割により増加する株式数	196,016,000株
株式分割後の発行済株式総数	245,020,000株
株式分割後の発行可能株式総数	700,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億4千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億株</u> とする。

③ 変更の日程

効力発生日	2024年4月1日
-------	-----------

(資本業務提携契約の締結および第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、丸紅㈱(以下「丸紅」といいます。)と資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)に関する契約を締結すること、並びに、丸紅および㈱みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほFG」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしました。

(1) 本資本業務提携の概要

① 業務提携の内容等

丸紅および当社は、両社の更なる企業価値向上の実現に向け、活発な人材交流、全社レベルでの営業連携体制の構築を通じて、地域・事業領域を限定することなく、幅広い分野における協業について、検討を進めてまいります。

現在、国内外の環境・エネルギー、不動産、航空・船舶、情報・物流・XaaSといった分野で、既に具体的な検討を開始しておりますが、これら以外にも、両社の保有する顧客ネットワーク、事業開発・運営ノウハウやテクノロジー等を融合させることで、幅広い分野において新たな価値を創出することに努めてまいります。

なお、丸紅は当社に対して、当社の取締役の候補者を、当社の要望に応じて推奨することができますが、当社はかかる者を取締役候補者とする義務は負っておりません。

② 資本提携の内容等

上記の業務提携の効果をより早期に発揮するべく、丸紅は、本第三者割当増資の一部を引受け、また、当社の既存株主との間で当該既存株主が保有する当社普通株式を市場外の相対取引により取得いたします。これらにより、丸紅は、既存の保有株式と合わせて、本第三者割当増資後の当社の発行済株式総数のうち20.00%を保有することとなり、当社は丸紅の持分法適用関連会社となる予定です。

③ その他

当社は、2024年6月25日開催予定の第55回定時株主総会の取締役選任議案において、丸紅の特別顧問を兼務する現任の社外取締役1名を再び社外取締役とすることに加え、丸紅の出身者1名を新たに取締役とすることを付議する予定であります。

(2) 本第三者割当増資による新株式の発行にかかる募集の概要

① 払込期日	2024年6月18日(予定)
② 発行新株式数	普通株式 37,646,300株
③ 発行価額	発行価額 1株につき1,107円 発行価額の総額 41,674,454,100円
④ 調達資金の額	41,308,454,100円(差引手取概算額)
⑤ 資本組入額	資本組入額 1株につき553.50円 資本組入額の総額 20,837,227,050円
⑥ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 丸紅 28,785,800株 みずほFG 8,860,500株
⑦ その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することおよび監督官庁の許認可等が条件とされております。

## 4. その他の情報

## (1) 役員の異動

役員の異動については、2024年5月14日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	267,801	18.2	264,562	18.0
	オペレーティング・リース	186,646	12.7	357,116	24.3
	リース計	454,448	30.9	621,678	42.3
	割賦	34,680	2.4	54,003	3.7
		489,128	33.3	675,682	46.0
ファイナンス		981,356	66.7	792,759	54.0
その他		—	—	—	—
合計		1,470,485	100.0	1,468,441	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度および当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,122,211	43.5	1,050,711	36.7
	オペレーティング・リース	378,300	14.6	539,846	18.9
	リース計	1,500,511	58.1	1,590,557	55.6
	割賦	95,296	3.7	104,359	3.7
		1,595,808	61.8	1,694,916	59.3
ファイナンス		984,328	38.2	1,097,477	38.4
その他		—	—	66,504	2.3
合計		2,580,137	100.0	2,858,898	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。